

けんしんシンガポールレポート

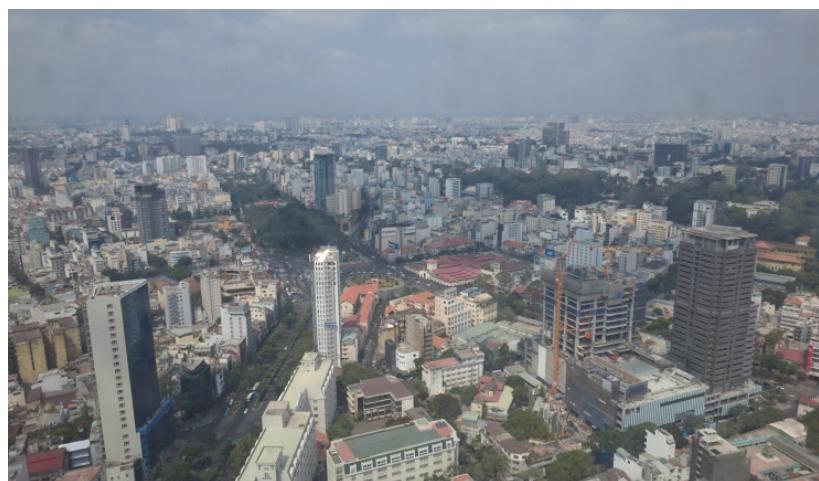
平成 28 年 7 月 15 日
長野県信用組合
シンガポール駐在員事務所

ベトナムの投資環境

近年、「チャイナ・プラスワン」の候補国の 1 つとして注目されているベトナム。国際協力銀行 (JBIC) が毎年実施する「海外直接投資アンケート調査結果」での有望国ランキング(今後 3 年程度)においても 5 位にランキングされています。また、2015 年 10 月の環太平洋経済連携協定(以下、TPP)の大筋合意を受け、更に高い関心が寄せられています。過日、このように多くの期待が集まるベトナムを訪問しました。今回はベトナムの投資環境についてレポートします。

1. ベトナムの概況と動向

1986 年に採択された市場経済システムの導入、対外開放等を柱とするドイモイ政策導入以来、ベトナム共産党の安定した政権運営の下、ベトナムは近代工業国家となることを目標に高い経済成長を目指しています。また、最近は人口が 9,000 万人を超え、消費市場としても関心を集めています。一時 30% 近かったインフレ率は 2011 年以降低下し、足元では落ち着きを見せています。1990 年代から慢性的に続いた貿易赤字も、ベトナムへの直接投資の増加により工業化が発展し、それに伴う輸出品の多様化によって輸出が拡大した結果、2012 年に黒字に転じました。貿易黒字により、恒常に赤字であった經常収支も黒字化、一方的なドン安にも歯止めが掛かり、物価の安定に寄与する形となっています。「ベトナム



ホーチミン市の様子

【表1 ベトナムの概況】

一般的事項	
国名	ベトナム社会主義共和国
面積	33万1,690平方キロメートル(日本の0.88倍)
人口	9,073万人(2014年)
首都	ハノイ
通貨	ドン(VND)
言語	ベトナム語、ほかに少数民族語
宗教	仏教(約80%)、そのほかにカトリック、カオダイ教、ホアハオ教など
基礎的経済指標(2015年)	
GDP成長率	6.67%
名目GDP	191.45USD ※単位10億
一人当たり名目GDP	2,088USD
物価上昇率	0.63%
失業率	2.40%(都市部3.3%) ※IMF推計値
政治体制	
政体	社会主義共和国
元首	チャン・ダイ・クアン大統領(国家主席)※2016年就任
議会制度	一院制 一党 (ベトナム共産党 グエン・フー・チョン書記長)
議会概要	議員数496人※定員500名(2016年5月22日総選挙実施) 任期5年

(出所:ジェトロ、IMF)

はこれまでインフレ懸念に怯えていた時期もあったが、現在はインフレ懸念も低い。経済成長の基盤の弱さに対する懸念もあったが、ベトナムへの海外直接投資(FDI)も伸びており、今後、経済成長する可能性が高い」と見る向きが多くなっています。

ベトナムの今年上半期 GDP 成長率は、寒波、塩害、干ばつによる農林水産業の落ち込みや、世界経済の減速もあり 5.52%と足元で鈍化しており、世界銀行と IMF(国際通貨基金)も今年 4 月、2016 年経済成長率予測をそれぞれ 6.2%、6.0%へと下方修正しましたが、アジアでは、インド、フィリピンと共に高い経済成長が見込まれています。

また、国営企業改革をはじめとする構造改革の課題はあるものの、世界銀行の報告書によれば TPP 参加国で最も恩恵を受ける国がベトナムであり、繊維・衣料産業を中心に 2030 年までの成長率の上乗せは 10%となる見通しが発表されており、今後の大きな経済効果が期待されています。

政治動向に目を向けると、今年 1 月の共産党大会で党指導部、中央委員会が刷新され、4 月に新内閣が発足しました。これまで強力なリーダーシップにより改革を推進してきたグエン・タン・ズン前首相が退任し、グエン・スアン・フック新首相が就任しました。これによる今後の経済改革への影響が論じられているところですが、改革の減速は懸念されるもののその方向性は変わらないだろうという見方が大勢のようです。また、中央委員の改選では世代交代といった感じが見て取れるようです。これまでベトナム人の留学先と言えばロシアが主流でしたが、今回中央委員に選出された若年層委員には欧米への留学者も多くなっており、今後、留学先の違いからマインドが変わってくる可能性もあるのでは、との意見も聞かれます。

2. ベトナムへの直接投資の動向

世界各国からのベトナムへの直接投資の状況は、リーマンショック後は急減したものの、件数、金額ともに右肩上がりの状況が続いています。

日本からベトナムへの直接投資も同様の状況であり、2015



円借款により工事が進むベトナム初の都市鉄道工事

年は国・地域別にみると件数で 2 位、投資額で 3 位となり、ベトナム投資において強い存在感を示しています。ジェトロ関係者の話では、最近のベトナム投資の特徴として、1 件あたりの投資額が大幅に低下しており、中小企業のベトナム進出が増加しているとのことです。また、製造業の進出が減り、小売り・サービス業の内需向け進出が増えている傾向にあるようです。とりわけ、飲食業の進出が目立ち、ホーチミン市内の日本食レストランの数は数年前の 300 店内外から、現在は 500 店程度まで増加しているようです。

3. 投資環境上のメリットとリスク

(1) メリット

ジェトロが毎年実施する「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」(以下、ジェトロ調査)では、ベトナムの優位性として、①安価な労働力、②政治的・社会的安定性、③市場規模・成長性等が高く評価されています。その中でも特に高く評価されているのは「安価な人件費」のようです。現地駐在員に話を聞いても、TPP 大筋合意による関心の高まりがあるとはいえ、ベトナム進出の一番のメリットはやはり「人件費の安さ」だと言います。ASEAN の中にはベトナムより人件費の安価な国(ラオス、カンボジア、ミャンマー)もあるが、それらの国はインフラ整備が全く追いついていない状況であり、消去法によりベトナムへの進出を決めたという声も聞かれます。

(2) リスク・課題

ジェトロ調査では、投資環境上のリスクとして①法制度の未整備・不透明な運用(担当者による異なる見解)、②許認可など行政手続きの煩雑さ、③税制・税務手続きの煩雑さ等が挙げられています。現地会計事務所の話でも「ベトナムの法人税率が 20%まで引き下げられた一方、税収減を補うための税務調査強化が懸念されていたところではあるが、近年、この予想通りの展開となっている」とのことです。特に輸出加工企業(EPE)への VAT(付加価値税)の追徴と移転価格税制が強化されており、ベトナムで一番問題となるのは税務であって、税務はリスクとして認識されているとのことです。

また、経営上のリスクとして、①従業員の賃金上昇、②原材料・部品の現地調達の難しさ、③通関等諸手続きの煩雑さなどが挙げられています。日系企業の賃金の上昇率は足元 10%程度で横ばいの状況ではあるようですが、「物価上昇率が沈静化した中では、高い水準にある」との話が多く聞かれました。また、現地進出企業の多くが抱える課題として原材料・部品の現地調達の難しさを多く聞きます。ジェトロ調査でもベトナムの現地調達率は 32.1%と、中国の 64.7%、タイの 55.5%、インドネシアの 40.5% 等に比べ大きく下回っています。

ベトナムでは日系企業に部品等を供給できる裾野産業が十分に育っていない状況にあり、ベトナム政府による具体的な政策が示されないのが原因との声も聞かれます。今年 1 月、裾野産業育成のための新政令が施行されました。その成果が現れるには時間を要することが想定されます。部材の現地調達率の低さは



昨年 12 月に全線開通したハノイ-ハノイ間の高速道路。所要時間の大規模な短縮が期待されるも、通行料金の高さから交通量が少ない状況。

その輸入コストに跳ね返ってくるため、ベトナム進出にあたっては自社部材の現地調達が可能か否かの十分な事前調査が必要では、との意見が聞かれました。

更に、現地日系企業からは、上記リスク・課題に付随し、「非公式手数料」が発生するとの声も多く聞かれます。近時、日本政府関係者、現地商工会議所等の申し入れにより改善の方向にはあるようですが、リスクとしての認識が必要とのことです。

4. ベトナムの労働力

近時、ベトナムでは人件費の高騰が課題とされていますが、現状、ベトナムでの人件費は中国の半分程度の水準となっています。ベトナムでは地域別に最低賃金が設定されていますが(ハノイ、ホーチミンなど一番高い地域の月額最低賃金は 350 万ドン、日本円約 16,000 円)、現地人材派遣会社の話によると、日系企業の平均賃金は最低賃金の 2 倍程度とのことです。最近では、第二外国語として日本語教育を始める学校もあり、日系企業の中には地場大学と产学連携を行い、新卒人材の囲い込みを図る動きも多くなっています。

ベトナム人は非常に勤勉で器用、責任感・道徳心が強く、よく働くとの話が聞かれます。また、「家族が最優先」という国民性で、採用にあたっては「家族を抑える」ことが一番効果的との話も聞かれました。日系企業関係者でも、管理職クラスの採用に際しては、有能な人材に出会えたらすぐに家族を訪問し採用に繋げているほか、福利厚生の一環として家族全員参加での運動会や食事会等を企画する企業もあるようです。

一方で、現地人材派遣会社の話では、ベトナム人は真面目で人当たりも良いがマネジメントは決して楽ではないとの意見も聞かれました。まず、各従業員の給与額は全員に筒抜けの状態になるとか…そのため、評価制度を明確に規定することが重要とのことです。「何となく頑張ってくれているから」という論理は通用せず、評価制度が不明確だと離職や必要以上の賃上げを招く結果となるようです。

更に、日本人感覚では「信用するために一生懸命働く」となりがちですが、ベトナム人は「信用されなければ仕事をしない」という傾向が強いとのこと。しかしながら、給与等条件面によりジョブホッピングが激しい国民性と言われていますが、裏を返せば、信用されていることがわかれば一生懸命仕事をする国民性であり、雇用条件が多少他社よりも劣っていても離職しない、という事例もあるようです。「信用するために一生懸命仕事をしろ」という理論を強く押し出しすぎて、従業員のマネジメントに失敗している企業もかなりあるとのことです。



ハノイ市の様子

5. 終わりに

ベトナムは、安価で質の高い労働力を背景に「チャイナ・プラスワン」さらには「タイ・プラスワン」として注目を集め堅調に直接投資を呼び込んでおり、中長期的に輸出の伸びも期待されています。健全化しつつあるベトナム経済の基盤は依然として脆弱で課題も多く抱えてはいますが、ファンダメンタルズとしてはベトナムの経済ポテンシャルは高く評価されており、アナリストの多くが今後の高い経済成長を予測しています。また、TPPの大筋合意を受け、ベトナムへの関心は更に高まっています。

しかしながら、既にベトナムで事業展開を行っている日系企業からは、人件費の高騰、不透明な法律運用、煩雑な各種手続き、裾野産業の未成熟に起因する原材料・部品の現地調達の難しさなど、多くのリスク・課題も挙げられています。ベトナムは大きな市場でもあり、その成長性にも大きな期待が寄せられていますが、そういう期待感が先行する形でベトナム投資を決定すると、進出後に高いハードルが待ち受けているようにも感じられます。

また、ジェトロの調査でも、ベトナム現地法人の収支見込みについて 2011 年以降に進出した企業の黒字割合は格段に低くなっています、現地法人設立後、事業を軌道に乗せるまでには 5 年程度を要すると想定されます。期待が高く、今後有望な国であるからこそ、進出にあたっては客観的に自社のビジネスモデル、資金計画を勘案した十分な事前調査が必要となるのではないでしょうか。



19世紀末のフランス統治時代に建てられた
サイゴン大教会(左)と中央郵便局(上)

【参考文献】

ジェトロ HP、国際協力銀行 HP、各種報道、現地人材派遣会社資料

ここに記載されている情報は、情報提供を目的として作成したもので、何らかの勧誘を行うものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性や妥当性を保証するものではありません。ご利用にあたってはお客様ご自身でご判断くださいますよう宜しくお願い申し上げます。

駐在生活記

「シンガポーリアン御用達、ホーカー」

「腹が減っては戦ができぬ」とばかりに連日シンガポーリアンで賑わうホーカー。ホーカーは、元はイギリス植民地時代に中国やインドからの出稼ぎ労働者が食事のために集まった屋台が始まりだと言う。昔は多くの屋台が各地に点在していたが、シンガポール政府が衛生面を考慮し、現在のホーカーを作ったと言われている。

シンガポールではその昔から屋台文化が根付き、今でも屋台で食事を済ませる習慣が残っている。ホーカーは、シンガポーリアンの食生活には欠くことが出来ない存在だ。メニューはローカルフードをはじめ、中華系、インド系、マレー系、ドリンクにデザート等々多種多彩な店が軒を連ねる。まさに多民族国家シンガポールならではの場所である。日本で



高層ビル群の真ん中にある
巨大ホーカー「ラオ・パサ」

も昨今、B級グルメが人気を博し、各地でB級グルメフェアが開催されているが、さしつけ常設のB級グルメフェアと言った様相だろうか！？

幸いにも事務所の横には「ラオ・パサ」と呼ばれる巨大ホーカーがあり、私も1週間の半分以上はホーカーを訪れる。多種多彩な食事を楽しめるのは勿論であるが、何といってもその魅力は、値段の安さとボリュームにある。世界一物価が高いと言われ



ラオ・パサ内部の様子

るシンガポールで1食5S\$前後から食事を取れることは有難い。10S\$もあればお腹いっぱいである。とは言え、安さやボリュームもさることながら、最近では出張から戻るとホーカーの味が堪らなく恋しくなることも…「かなり現地人化してきたか？」とも思う今日この頃である。

シンガポールへお越しの際は、是非一度ホーカーを体験して頂きたい！



各店舗の衛生検査のランク(A~D)
清潔度と味は必ずしも比例しない



夜7時以降は隣接する道路を歩行者天国状態にし、サテー、シーフードに舌鼓(ラオ・パサ)